

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 14 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730147

研究課題名(和文) 社会的ジレンマを克服する政治制度の構築：民主主義が機能する政治心理学的基盤の探求

研究課題名(英文) Political Institutions to Overcome Social Dilemmas

研究代表者

荒井 紀一郎 (Arai, Kiichiro)

早稲田大学・政治経済学術院・助教

研究者番号：80548157

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、民主主義の下で有権者をはじめとした政治アクターが、社会的ジレンマを乗り越えた上で多数派を形成して、様々な政治行動を行うメカニズムを政治心理学的な観点から解明することにあった。この目的を達成するため、実験室実験、インターネット上での調査実験、さらに郵送での全国調査実験を実施した。これらの実験から、自身の政策選好どおりに行動する市民が選挙での勝利を経験していくと、彼らの党派に対する帰属意識が高まるとともに、民主主義的な政治システムに対する満足度が上がり、習慣的に政治的活動に参加するようになることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to elucidate the mechanisms that voters and other political actors overcome social dilemmas and form a majority under the democratic system. To this end, I conducted laboratory experiments, survey experiments on the Internet, and national mail survey experiments. These experiments suggest that citizens who act based on their policy preferences and experience the consecutive wins in elections, tend to increase their party identification. They also tend to enhance their satisfaction with the democratic political system and to become habitual participants in political activities.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治過程論 政治心理学

1. 研究開始当初の背景

(1) 現代民主主義システムの下での意思決定において、多数派がどのように形成されるのか、その形成メカニズムを明らかにすることは、そのシステムの安定性や信頼性、効率性、そして正統性を検証するための必要条件といえる。なぜなら、多数決ルールはいうまでもなく現代民主主義における大きな原則の1つだからである。一方で、多数の人々による意見表明や政治プロセスへの参加が求められる民主主義システムは、社会的ジレンマの発生という大きな理論的な問題を抱えている。自己利益の最大化という古典的な「合理性」を仮定すると、自分の属するグループ(例えば、政党支持、職業、世代など)のメンバーの数が大きくなるほど、フリーライドするインセンティブが強く働くため、このような現象がおこる。社会的ジレンマの発生は、選挙における投票という現代民主主義の根幹をなす制度にも当てはまる。すなわち、理論的には「合理的な有権者」は選挙には行かず、棄権を選択するという帰結が導かれるのである(Riker and Ordeshook, 1968)。したがって、政治的な状況において何らかの多数派が形成されるためには、多くの場合、このような社会的ジレンマを何らかの方法で乗り越える必要があるのである。

(2) こうした理論的帰結にもかかわらず、現実には多くの政治アクターによって、投票や選挙運動、署名活動やデモなど、様々な政治的活動が日々行われている。特に投票について、この現象は「投票(参加)のパラドックス(Downs paradox)」と呼ばれ、問題が提起されて50年以上が経った今日においても、根本的な解明には至っていない。

(3) 人々が社会的ジレンマ状況におかれても協力を選択するというパズルは、実験経済学や社会心理学では中心的なテーマの1つであり、Fehr & Gächter (2002)の公共財供給ゲーム実験をはじめとした様々な実験研究による知見が蓄積されている。これらの研究では、利他主義(altruism)や互惠性(reciprocity)、あるいは意地悪(スパイト)行動によって、社会的ジレンマ状況においても多くの人々は協力を選択すると指摘されている。しかしながら、どのような人がより協力行動を選択しやすい(あるいは選択しにくい)のか、あるいはどのような条件によって協力行動が増えるのか(あるいは減るのか)という問題については、近年、神経科学や進化生物学からの知見を応用した研究なども見受けられるものの、未だにモデルの構築と検証が続けられている段階である。

(4) 一方で、これまでの政治学、特に投票行動・政治意識研究では、主に世論調査データを用いた分析によって、政党に対する帰属意識が強い有権者ほど、投票や選挙運動あるい

はデモや集会といった多くの政治的活動に参加する傾向があることがわかっている。つまり、強い帰属意識を持つ有権者の間には、フリーライドを抑制させ、メンバーの多くを協力させるメカニズムが働いていると考えられるのである(Smirnov et al, 2010)。申請者らの実験研究でも、政党に対して強い帰属意識をもつ有権者は、社会的に不利な立場におかれても協力行動をとり続けることが明らかになっており(Arai, Mimura and Murakami, 2009)、所属集団に対する帰属意識には、社会的ジレンマの発生を抑制する強い効果があると考えられるのである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、民主主義の下で有権者をはじめとした政治アクターが、社会的ジレンマを乗り越えた上で多数派を形成して、様々な政治行動を行うメカニズムを政治心理学的な観点、特にアクター自身が所属していると認識する集団に対する帰属意識(アイデンティティ)に着目して解明することにある。これまで申請者は、人間が生態学的合理性にもとづいて有している「多数派志向」が、時としてそれまでに保持していた選好よりも優先して行動を引き起こすこと、そして形成された多数派に属した人々の帰属意識は、選挙などを繰り返すことで強化されることを実験研究によって明らかにしてきた。本研究ではこれらの知見を踏まえた上で、フリーライドを抑制できる多数派形成の制度的条件を明らかにすることを目指した。

(2) 上述したようにこれまでの研究において、人々は、集団に対する帰属意識が活性化することで、社会的ジレンマを乗り越えて協力行動を選択しようということが明らかになっている。したがって、本研究における具体的な目標は、以下3点であった。第1の目標は、「どのような種類の帰属意識が、どの程度活性化すると、政治における人々の協力行動を促進させるのか」を明らかにすることにある。そのために、実験室実験(Laboratory experiment)によって帰属意識を高める(あるいは低める)環境下に被験者をおくことで、帰属意識の種類や強度の変化が協力行動に与える効果を測定した。第2に、「どのような社会的コンテクストに政治アクターがおかれると、帰属意識の変化が協力行動に及ぼす効果が強まる(あるいは弱まる)のか」を明らかにする。具体的には、実社会での意思決定により近い状況においても実験室実験と同様の結果が得られるのかどうかを大規模サンプルによる調査実験によって検証することを試みた。そして第3の目標は、構築されたモデルをもとに、選挙制度や政党システムといった制度と有権者の協力行動メカニズムとの相互作用について分析を行い、より多くの人々が協力行動を選択しやすい、すなわち多数派が形成されやすい制度的、政策的条件について提起

することであった。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するための計画は、大きく4つの段階からなる。第1段階では、アクターの所属集団に対する帰属意識の変化が、公共財供給ゲーム実験において政治的な協力行動を選択する確率に与える影響をモデル化し、このモデルを検証するための実験室実験の設計を行う。この実験デザインをもとに第2段階では、被験者の帰属意識を変化させたグループごとに公共財供給ゲーム実験を行い、帰属意識の変化が協力行動を選択する確率に与える効果を測定する。第3段階では、このモデルをベースにしたアクターの政策選好と選択との関係を明らかにするための調査実験をインターネット、および郵送にて全国の有権者を対象に実施する。最後に第4段階では、これまでに得られた実験データから、こうしたアクターの選択によって積み上げられた政治的帰結が、アクターの帰属意識や民主主義システムに対する満足度、その後のアクターの政治行動に与える影響を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 平成23年度は、上述した研究計画のうち第1、第2段階を実施した。まず、23年度前半に、アクターの所属集団に対する帰属意識の変化が、公共財供給ゲーム実験において政治的な協力行動を選択する確率に与える影響をモデル化し、このモデルを検証するための実験室実験の設計を行った。設計にあたっては、ブリティッシュ・コロンビア大学の村上剛氏からの助言を受けた。第1段階で設計した実験デザインにもとづいて、23年度後半には、実験室実験を実施した。被験者は報告者の所属大学であった中央大学の学部生を対象に募集し、約100人が被験者として参加した。実験の結果、所属集団に対して高い帰属意識を有している被験者ほど、社会的ジレンマ状況におかれても協力することを選択することがわかった。しかしながら、その効果は被験者が他のメンバーの行動がわかる状況であったかどうかによって大きく異なるということも明らかとなった。具体的には、所属集団に対して高い帰属意識をもった被験者は、他のメンバーの行動が把握できても、できなくても協力率は高かったが、中程度の帰属意識を有した被験者は、他のメンバーの行動が把握できない場合の方が、把握できた場合よりも一貫して協力率が高くなった。この傾向は、他のメンバー全員が協力をしていることを把握していても同じであり、被験者が戦略的にフリーライドしようとした可能性がうかがえる。

(2) 平成24年度は、(1)で得られた結果をもとに研究計画の第3段階を実施した。まず、多数派の形成と公共財供給に関する調査実験で得られた結果をまとめ、4月に米国中

西部政治学会(MPSA)で報告を行った。この実験では、自分の選好どおりの行動をとった被験者と、自分の選好とは異なる行動をとった戦略的な被験者の両方が観察されたが、実験後の尋ねた調査では、選好どおりの行動をとったが結果的に失敗した被験者と、戦略的に行動して失敗した被験者とでは、前者の方が選挙結果への納得度や、民主主義システムに対する満足度が下がることが明らかになった(表1・図1)。

アクターの選択と民主主義システムに対する満足度

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	合計
選好通りに投票して	17	291	318	178	804
勝利	2.1	36.2	39.6	22.1	100.0
選好通りに投票して	15	231	353	211	810
敗北	1.9	28.5	43.6	26.1	100.0

Fisher's exact = 0.009

	満足	ある程度満足	やや不満	不満	合計
選好通りに投票して	15	231	353	211	810
敗北	1.9	28.5	43.6	26.1	100.0
選好とは異なる候補に投票して敗北	5	82	82	52	221
	2.3	37.1	37.1	23.5	100.0

Fisher's exact = 0.088

表 1

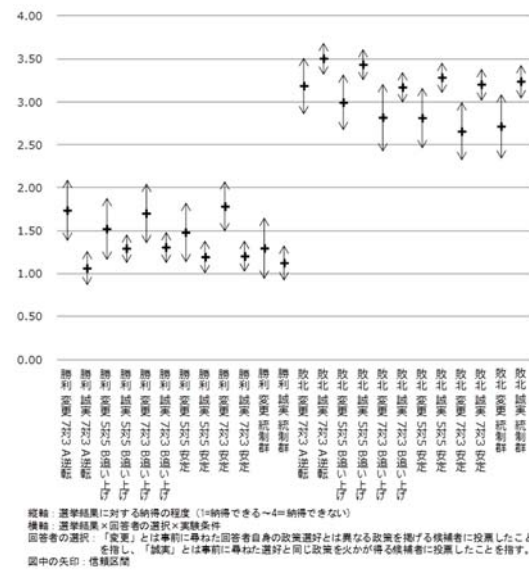


図 1

次に、平成24年9月から11月にかけて、全国118市町村、約12300人を対象として「地方自治と行政サービスに関する世論調査」を郵送にて実施した。この調査は、市町村合併が市民の行政・政治制度に対する信頼感、満足度、あるいは居住地域に対する帰属意識や人的なネットワークに与える効果を測定することを目的に実施された。調査は、人口動態や産業構成などをもとにした傾向スコアによって都市部、合併を実施した地方、合併を実施しなかった地方に分類した上で対象地区を抽出し、地区ごとの有権者名簿から無作為に対象者を抽出した。有効回答数は約4500人であった。調査の結果、合併をおこなった地域に住んでいる市民と合併をおこなわなかった地域に住んでいる市民では、前者の方が有意に1)政治制度に対する不満が高い、2)居住地域に対する帰属意識(社会的アイデンティティ)が低い、3)祭りなどの町の行事への参加頻度が低い、ということが明らかになった。調査結果は、現在、学会等での発表準備を進めている。

(3) 研究計画最終年度となる平成 25 年度は、まず前年度に実施した実験にて、有権者の政策選好と仮定の政治的なイベントとの相互作用によって民主主義システムに対する満足度が変化することが明らかになったため、具体的な政策選好の多様性を測定し、実際の政治イベントが発生した後に再度同じ政策についての選好を測定し、その変化を分析した。分析の結果、有権者の性別や年代といった属性の違いによって、政治イベントへの反応が大きく異なることが明らかになった。属性の違いがもたらす反応の大きさの違いは、有権者が保持している態度（保革イデオロギー位置など）や政治的洗練性の違いがもたらす反応の大きさの違いよりも明確にあらわれており、今後、追跡調査を実施することで政治イベントによって有権者の選好が形成・変化していく過程を明らかにすることができると思われる。この成果は、平成 25 年 8 月に開催された APSA の年次大会で報告をおこなうとともに、国内の学術誌に掲載された。

(4) 本研究によって得られた知見をまとめると、社会的ジレンマにおかれた有権者の行動とその帰結から形成される行動習慣や政治的態度は、以下 3 つのパターンに分類することができる(表 3)。

行動パターン	(特に若い頃の)選挙結果	形成される投票習慣	形成される政治的態度
政策選好どおりに行動	勝利	習慣的参加者	党派に対する帰属意識が高まり、政治システムに対する満足度が上がる
政策選好どおりに行動	敗北	習慣的棄権者	党派に対する帰属意識が低下し、政治システムに対する満足度が下がる
勝ち馬に乗ろうとして行動	勝利or敗北	「気まぐれな」参加者	政策選好どおりに投票する市民に比べて変動は少ない

表 3

まず、自身の政策選好どおりに行動する市民が選挙での勝利を経験していくと、彼らの党派に対する帰属意識が高まるとともに、民主主義的な政治システムに対する満足度が上がり、習慣的に政治的活動に参加するようになる。こうしたプロセスは、まさに参加民主主義理論が想定している市民の「教育」に他ならないといえる。しかしながら、同じように自身の政策選好どおりに行動しても、若い頃に選挙での勝利を経験できない市民は習慣的棄権者となり、党派に対する帰属意識や民主主義システムへの満足度などが下がってしまうのである。最後に、勝ち馬に乗ろうとして自分の政策選好とは異なる行動を選択した市民については、政治的態度に大きな変化はなく、特定の行動が習慣化されることもない。彼らは、エリート民主主義理論が想定している「大衆」に近いといえよう。つまり、強化学習のメカニズムは、「市民」も「大衆」も生み出しうるということが明らかになった。

ある市民が、政策選好どおりに行動して選挙での勝利を経験することができたということは、その市民が、少なくとも選挙時点において多数派と同じ政策選好を有していたということを意味している。このことから、習慣的に政治的活動に参加する市民は、彼らの若い

頃に有していた政策選好がその時点でその地域における多数派と一致していたか、少なくとも一定の支持を得ていたということが予想される。いいかえれば、地域や時代による政治参加の頻度や形態の違いは、地域や時代という異なる文脈から市民が学習した結果であることが示唆されるのである。

これらの研究成果は、学術書「参加のメカニズム：民主主義に適応する市民の動態」としてまとめられ、平成 26 年 2 月に刊行された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

- ① 荒井 紀一郎.2014.「民意のベースライン-新聞報道による議題設定効果の測定-」『年報政治学』2014 年第 1 号 pp.105-123.査読なし
- ② 荒井 紀一郎・泉川 泰博.2014.「日本人はどの程度武力行使に前向きなのか? : 尖閣諸島有事シミュレーションを用いた選択実験」『レヴァイアサン』54 号 pp.28-47.査読なし
- ③ 今井 亮佑・荒井 紀一郎.2013.「『ねじれ』状況下における業績評価と投票行動」『選挙研究』29 巻 1 号 pp.87-101.査読なし
- ④ Arai, Kiichiro, Masaru Kohno, and Shin Toyoda.2013."How did the Japanese Public React to Kim Jong Il's Death?" *International Relations of Asia-Pacific* 13(1):125-153.査読有り DOI: 10.1093/irap/lcs012
- ⑤ 荒井 紀一郎・村上 剛・河野 勝.2011.「実験で比較する経済と政治-「勝ち馬に乗る」合理性をめぐって-」『経済セミナー』661 号 pp.55-61.査読なし
- ⑥ 山崎 新・荒井 紀一郎.2011.「政治的洗練性と態度の安定性」『選挙研究』第 27 巻 1 号 pp.120-134.査読有り

[学会発表] (計 2 件)

- ① Yasuhiro Izumikawa and Kiichiro Arai. "How Pacifist Are They Really? Experimental Studies of the Japanese Public's Attitude toward Use of Force Concerning the Sino-Japanese Territorial Dispute." 2013 APSA Annual Meeting & Exhibition. Aug. 29-Sep. 1, 2013. Chicago, US.
- ② Murakami, Go, Kiichiro Arai, and Masaru Kohno. "Jump on the bandwagon, if it has a momentum: A momentum effect in voting behavior." Midwest Political Science Association 70th Annual Conference. Apr. 12-15, 2012. Chicago, US.

〔図書〕(計 1 件)

- ① 荒井 紀一郎,2014.『参加のメカニズム：
民主主義に適應する市民の動態』木鐸社
184

6. 研究組織

(1)研究代表者

荒井 紀一郎 (ARAI, Kiichiro)

早稲田大学・政治経済学術院・助教

研究者番号：8 0 5 4 8 1 5 7